

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	マンションや地区単位の共助による地域力の強化に関する研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25(予定)		担当課室	-		研究調整官 山田直也		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マンション、地域の防災対策の実態等の調査を通じ、災害に強い地域づくりに向けて関係主体が取り組むべき解決策を明らかにすること等により、地域の防災力を高める方策について検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マンションや地区単位の共助による地域力の強化に関して、①対象とする地区特性、想定する災害(被害)の類型化・設定、②マンションや地域等を対象とした防災対策に関する取組事例調査、③マンションや地域等を対象とした防災対策に関する実態・意識調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	7	7	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	7	7	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	調査検討の報告数				-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数				-	-	-	0
					(-)	(-)	(0)	
単位当たりコスト	-		(百万円/件)	算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	6	6					
計	7	7						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業効果を発揮するため関連部局と密接に連携をとるとともに、研究内容の重点化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	事業効果を発揮するため関連部局と密接に連携をとるとともに、研究内容の重点化を図ることで、一定の成果を得られる見込みであることから、25年度をもって廃止予定。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2043

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関する研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25(予定)		担当課室	-		研究調整官 山田直也		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	空地・空家の発生消滅状況とその影響の実態を把握し、社会情勢・価値観の変化等を踏まえた新たな利活用の方向性を検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関して、①対象地区の選定、②空地の発生・消滅メカニズムと影響の実態調査、③空地の利活用の方向性検討、④空地を活かした地域活性化等の事例調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	8	8	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	8	8	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	0
					(-)	(-)	(0)	
単位当たり コスト	- (百万円/件)		算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	7	7					
計	8	8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業効果を発揮するため関連部局と密接に連携をとるとともに、研究内容の重点化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	事業効果を発揮するため関連部局と密接に連携をとるとともに、研究内容の重点化を図ることで、一定の成果を得られる見込みであることから、25年度をもって廃止予定。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2044

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	若年層、子育て世代等を含む多世代居住による地域コミュニティの形成に向けた世代間住み替えの円滑化に関する研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25(予定)		担当課室	-		研究調整官 山田直也		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	住生活基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	高齢者が居住する住宅の有効活用と子育て世帯向け住宅の確保との両立、住宅ストックと居住ニーズのミスマッチ解消を図る観点から、世代間住み替えの促進策について検討する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	若年層、子育て世代等を含む多世代居住による地域コミュニティの形成に向けた世代間住み替えの円滑化に関して、①高齢者向け住宅に住み替えた人に関する調査、②高齢者・子育て世帯の現況・住み替えニーズの調査、③高齢者向け住宅、子育て世帯向け住宅の供給者等に関する調査、④住み替え支援制度の成果・課題の整理を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	7	7	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
	計	-	-	-	7	7		
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単 位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	調査検討の報告数			成果実績	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単 位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査検討の報告数			活動実績	-	-	-	0
			(当初見込み)	(-)	(-)	(0)		
単位当たり コスト	- (百万円/件)		算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	6	6					
	計	7	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
事業効果を発揮するため関連部局と密接に連携をとるとともに、研究内容の重点化を図る。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業効果を発揮するため関連部局と密接に連携をとるとともに、研究内容の重点化を図ることで、一定の成果を得られる見込みであることから、25年度をもって廃止予定。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2045

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸企業の海外進出に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25		担当課室	-		研究調整官 笹山 博		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	2011年8月5日閣議決定「日本再生のための戦略に向けて」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	物流需要の増加が見込みにくい国内市場に対し、中国を始めとするアジア新興国市場は内需拡大を背景に域内での消費者物流の重要性が高まっている。また、要求される物流サービスの水準も高度化しており、高品質・高付加価値物流の技術やノウハウを持った我が国の物流企業の積極的な海外進出を支援することにより、企業の海外進出によるアジアの成長力の取り込みに資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の物流企業がアジア新興国へ進出するに当たって必要となる現地事情や現地荷主が求める物流企業の役割・機能について、国内外物流を実施する物流企業や現地荷主企業から情報を収集し、物流企業の海外進出の実情と課題を取りまとめる。また、我が国の物流企業の持つ優れた物流技術・ノウハウを収集し整理する。これらをガイダンスの形に取りまとめ、物流企業・荷主企業に広く情報提供することにより、中小を含む我が国の物流企業・荷主企業の海外展開に向けた取り組みを支援する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	16	16	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	調査検討の報告数	成果実績	件	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数	活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	0	
					-	(-)	(0)	
単位当たりコスト	-		(百万円/件)	算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	14	14					
	計	16	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行出来るよう努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
研究成果を運輸分野における海外展開や外国に対する制度改革要望へ活用できるようにするとともに、特に運輸企業の進出・支援要望の高い地域に選択・集中することにより、効果的な施策として効率的に執行できるように努めた。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2046

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		災害時のロジスティクスに関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H24		担当課室	-		研究調整官 笹山 博		
会計区分		一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災における支援物資輸送の教訓を整理・分析し、支援物資輸送に関わる情報の一元化・共有化のために情報通信技術を活用したシンプルかつ安定的な手段を検討することにより、今後発生が予想される大規模災害(首都直下地震、東海地震等)において、関係者の連携のもと確実に支援物資を届けることを可能とするロジスティクスの確立を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		東日本大震災の支援物資輸送時に顕在化した問題を整理・分析し、システムに必要な要件を明確化した上で、政府・地方公共団体が調達する支援物資について、受発注から避難所までの情報を一元化し、関係者間で共有するためのシステムを開発する。また、システム活用に関する手引きを作成することにより、国・地方公共団体・民間事業者における緊急時対応マニュアルの作成を支援する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	-	13	-	
			補正予算	-	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	-	
		計		-	-	-	13	-	
		執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		調査検討の報告数		成果実績	件	-	-	-	1
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	1
						-	(-)	(1)	
単位当たりコスト		-		(百万円/件)	算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	-	平成24年度限りで廃止することとされた事業であるため。					
	職員旅費	0	-						
	委員等旅費	0	-						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	12	-						
計	13	0							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	災害時のロジスティクスに関する調査研究については、平成24年度に必要となる研究成果を得られる見込みであり、当初の事業目的は達成されることから、当該事業は24年度をもって廃止とする。今後は、研究成果を早期にとりまとめ広く情報発信を行うべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	平成24年度に必要となる研究成果を得られる見込みであり、当初の事業目的は達成されることから、当該事業は24年度をもって廃止とする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2047

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸分野におけるCO2排出量削減効果の評価手法に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25(予定)		担当課室	-		研究調整官 笹山 博		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書 エネルギー基本計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	運輸分野におけるCO2排出量削減に係る指標を提案し、今後の排出削減目標設定の参考にするとともに、運輸分野での排出権取引制度の活用事例や今後の活用可能性の調査・分析により国際的な枠組みを利用した排出削減の取り組みを促進する。これにより、国内・国際の両側面から、我が国の運輸分野におけるCO2排出の更なる削減を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国内におけるCO2排出量削減に係る指標のあり方について、これまでの政策指標の整理・分析を行い、運輸分野におけるCO2排出量削減の数値目標を設定するための指標を提案する。また、国際的な枠組みを利用した削減手法について、CDM等での承認事例と不承認事例を調査研究し、運輸分野を取り巻く排出権取引の現状について、ポスト京都議定書を巡る排出権取引制度の議論の現状を取りまとめ、運輸分野における排出権取引制度への今後の取り組みの方向性を提示する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	11	13	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	調査検討の報告数			件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数			件	-	-	-	0
					-	(-)	(0)	
単位当たりコスト	-(百万円/件)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	0					
	委員等旅費	0	1					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	10	11					
	計	11	13					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行出来るよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	研究成果を運輸分野における排出権取引制度の取り組み等に生かせるように努めるとともに、当研究から得られる成果によりCO2排出量削減や環境に係る副次的効果も含めた施策効果を示せる等により、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めた。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2048